



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4828 URL http://www.to-be.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)石田 壽典
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 業務管理本部長 (氏名)片山 博 TEL (03)3510-1600
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,129	△6.7	△39	—	△48	—	△28	—
22年3月期第1四半期	2,281	△13.4	△178	—	△182	—	△94	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△14 49	—
22年3月期第1四半期	△47 28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,283	2,583	41.1	1,291 73
22年3月期	6,798	2,681	39.4	1,340 88

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,583百万円 22年3月期 2,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	35 00	35 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△2.9	△50	—	△80	—	△40	—	△20 00
通期	10,800	3.3	200	△19.4	150	△30.6	70	93.3	35 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	2,000,000株	22年3月期	2,000,000株
23年3月期1Q	80株	22年3月期	80株
23年3月期1Q	1,999,920株	22年3月期1Q	1,999,920株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	【第1四半期連結累計期間】	
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4.	補足情報	9
	生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景気の持ち直し傾向が続くもとで、企業収益は改善し、設備投資にも下げ止まりがみられました。

情報サービス産業におきましては、情報化投資が低水準に推移するなかでITサービス市場は依然として激しい競争下にあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足への更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当第1四半期の業績につきましては、受注高は2,166,381千円（前年同四半期比14.3%減）、売上高は2,129,703千円（前年同四半期比6.7%減）となりました。利益面につきましては、営業損失は39,316千円（前年同四半期 営業損失178,183千円）、経常損失は48,488千円（前年同四半期 経常損失182,635千円）、四半期純損失は28,981千円（前年同四半期 四半期純損失94,547千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築に関し、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進し、製造業を中心とする既存・新規顧客からの受注獲得に努めました。当第1四半期の受注高は1,543,416千円、売上高は1,325,191千円となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き顧客・ビジネスパートナーとの関係強化に努めました。また、グローバルSCMの最適化を図るSOA（Service Oriented Architecture）対応の製造業向け基幹業務システム「MCFrame XA 生産管理」の提供を開始いたしました。当第1四半期の受注高は576,662千円、売上高は749,581千円となりました。ライセンス売上高につきましては288,535千円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

③システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、当第1四半期の受注高は46,303千円、売上高は54,930千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

1) 資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して545,118千円減少し、4,041,074千円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は64.3%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却並びに無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発等）等により、前連結会計年度末と比較して29,548千円増加し、2,242,355千円となりました。

これらの結果、資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して515,569千円減少し、6,283,430千円となりました。

2) 負債の部

負債の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、支払手形及び買掛金の減少、賞与の支給に伴う賞与引当金の減少、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して417,264千円減少し、3,700,074千円となりました。

3) 純資産の部

純資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、四半期純損失を計上したことによる減少及び剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して98,305千円減少し、2,583,356千円となりました。

以上の結果、当第1半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加し41.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より60,791千円減少し、565,042千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失48,488千円を計上し、売上債権の減少857,777千円等があったものの、仕入債務の減少591,696千円、たな卸資産の増加320,526千円、賞与引当金の減少321,568千円等により、全体として108,729千円の支出(前年同四半期 167,288千円支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発等)による支出等により、全体として191,621千円の支出(前年同四半期 26,464千円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったものの銀行からの短期借入金の純増額により、全体として239,762千円の収入(前年同四半期 306,604千円収入増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、設備投資の持ち直しが当面緩やかなものと見込まれる状況において、情報化投資も当面低水準で推移するものと推測されます。このような厳しい受注環境が続くことが想定されるなかで、当社グループの平成23年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下を見込んでおります。

【連結】	第2四半期 連結累計期間	(前期比%)	通期	(前期比%)
売上高	5,000百万円	(2.9%減)	10,800百万円	(3.3%増)
営業利益	△50百万円	—	200百万円	(19.4%減)
経常利益	△80百万円	—	150百万円	(30.6%減)
当期純利益	△40百万円	—	70百万円	(93.3%増)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,042	625,833
受取手形及び売掛金	1,996,411	2,855,265
仕掛品	873,878	553,351
その他	605,741	551,898
貸倒引当金	—	△156
流動資産合計	4,041,074	4,586,192
固定資産		
有形固定資産	160,764	164,241
無形固定資産		
のれん	—	1,291
ソフトウェア	1,671,334	1,636,284
その他	3,478	3,750
無形固定資産合計	1,674,812	1,641,327
投資その他の資産		
その他	412,278	412,738
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	406,778	407,238
固定資産合計	2,242,355	2,212,807
資産合計	6,283,430	6,798,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,154	696,586
短期借入金	2,000,000	1,700,000
未払法人税等	7,232	118,926
賞与引当金	203,942	525,510
品質保証引当金	35,651	36,195
受注損失引当金	126,983	126,983
その他	1,183,534	912,285
流動負債合計	3,699,497	4,116,488
固定負債	576	850
負債合計	3,700,074	4,117,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,459,614	1,558,593
自己株式	△101	△101
株主資本合計	2,583,312	2,682,291
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	43	△629
評価・換算差額等合計	43	△629
純資産合計	2,583,356	2,681,661
負債純資産合計	6,283,430	6,798,999

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,281,904	2,129,703
売上原価	1,734,856	1,430,287
売上総利益	547,048	699,415
販売費及び一般管理費	725,231	738,731
営業損失(△)	△178,183	△39,316
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	156
債務勘定整理益	—	83
持分法による投資利益	2,683	—
法人税等還付加算金	—	62
その他	42	2
営業外収益合計	2,726	305
営業外費用		
支払利息	5,699	5,813
持分法による投資損失	—	2,215
その他	1,479	1,449
営業外費用合計	7,179	9,477
経常損失(△)	△182,635	△48,488
税金等調整前四半期純損失(△)	△182,635	△48,488
法人税等	△88,088	△19,506
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△28,981
四半期純損失(△)	△94,547	△28,981

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△182,635	△48,488
減価償却費	135,100	152,270
のれん償却額	4,175	1,291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△156
賞与引当金の増減額(△は減少)	△250,257	△321,568
品質保証引当金の増減額(△は減少)	17,938	△544
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△15	△2
支払利息	5,699	5,813
為替差損益(△は益)	1,262	1,338
持分法による投資損益(△は益)	△2,683	2,215
売上債権の増減額(△は増加)	713,126	857,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,636	△320,526
前渡金の増減額(△は増加)	781	△33,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△264,787	△591,696
前受金の増減額(△は減少)	130,059	165,723
その他	97,380	148,656
小計	155,477	18,992
利息及び配当金の受取額	15	2
利息の支払額	△4,936	△5,971
法人税等の支払額	△91,996	△121,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,559	△108,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,609	△16,393
無形固定資産の取得による支出	△198,919	△174,933
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
その他	△557	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,086	△191,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
リース債務の返済による支出	△1,612	△780
配当金の支払額	△65,229	△59,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,841	239,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	△202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,653	△60,791
現金及び現金同等物の期首残高	751,600	625,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,946	565,042

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
ソリューション事業	1,325,191	—
プロダクト事業	749,581	—
システムサポート事業	54,930	—
合計	2,129,703	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ソリューション事業	1,543,416	—	2,341,988	—
プロダクト事業	576,662	—	1,066,179	—
システムサポート事業	46,303	—	29,733	—
合計	2,166,381	—	3,437,900	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
ソリューション事業	1,325,191	—
プロダクト事業	749,581	—
システムサポート事業	54,930	—
合計	2,129,703	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。